

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月14日(金)

事務事業		土地評価賦課事務		担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	19111	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市都市計画税条例					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		本事業は固定資産税、都市計画税を賦課するにあたり、土地の評価について、価格を決定するための鑑定評価、評価替えに係る土地評価支援などの委託を行い、適正な土地の評価を行う。								
目的 ※何のために		固定資産税、都市計画税を賦課するため								
対象 ※誰・何を対象に		賦課期日（毎年1月1日）現在において、市内に所在する土地及びその土地を所有する人								
手段 ※どのように		鑑定評価、評価替えに係る土地評価支援などの業務委託を行う。								
成果 ※何を求めるか		適正な土地の評価を行う。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	土地評価賦課事務費	39,055,247
本事業の 主な業務		・土地調査					・			
		・土地評価					・			
		・公図、地番図等課税資料の整備保存					・			
		・評価替え土地評価支援業務委託					・			
		・標準宅地等不動産鑑定評価業務委託（時点修正）					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		令和6基準年度 本鑑定			令和9基準年度 本鑑定		
事業費	予算（現額）	82,729,000	43,636,000	32,855,000	88,515,000		
	決算額	77,498,795	39,055,247	0	0		
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	77,498,795	39,055,247	32,855,000	88,515,000		
人件費	従事職員数（人）	5.30	5.30	5.30	5.30		
	人件費相当試算※	41,708,653.00	42,453,875.00	44,312,770.00	44,312,770.00		
総事業費試算		119,207,448	81,509,122	77,167,770	132,827,770		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	評価対象筆数（課税筆のみ）	目標値	千筆							
		実績値		149.00	149.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			評価対象筆数については、分合筆等により対象数が決まるため、目標値の設定ができない/最終調定における総筆数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	固定資産税納税義務者数（土地）	目標値	人							
		実績値		43,656.00	43,887.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			納税義務者については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 最終調定における納税義務者数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	都市計画税納税義務者数（土地）	目標値	人							
		実績値		25,050.00	25,223.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			納税義務者については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 最終調定における納税義務者数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	賦課に関する苦情件数（土地）	目標値	件	0.00	0.00					
		実績値		0.00	0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			苦情件数0件を目標値としている / 市長への手紙件数（未解決のみ）						
	実績値の算出式									
活動指標 4	固定資産税調定額（土地）	目標値	百万円							
		実績値		2,894.00	2,900.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			調定額については、土地の状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 最終調定表による調定額（千円）						
	実績値の算出式									
活動指標 5	都市計画税調定額（土地）	目標値	百万円							
		実績値		288.00	288.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			調定額については、土地の状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 最終調定表による調定額（千円）						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	令和6年度課税に向けて、土地価格の時点修正を実施し、評価対象について、評価を行った。また、令和6基準年度評価替えに向けて、状況類似地域変更、路線価逆転に伴う評価の見直しを行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	土地の現地調査を実施し、適正な課税処理を行った結果、賦課に対する苦情は無かった。
			評価者 土地係長 真下 崇

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	土地評価のための調査準備、土地画地計測等において、GIS（税務地図情報システム）を活用し、効率的な事務を行うことができている。
			評価者 土地係長 真下 崇

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	地方税法や固定資産評価基準等に則り、引き続き適正な土地評価を行うものとする。また、必要に応じて、RPA等を活用しながら、業務の効率化を図る。
達成状況及び その効果	地方税法や固定資産評価基準等に則り、引き続き適正な土地評価を行った。また、現所有者の宛名番号作成事務をはじめとした業務で、RPAを活用し、業務の効率化を図れた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	土地評価賦課事務	担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	19111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 市民生活部次長兼資産税課長 石川 章一					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	地方税法や固定資産評価基準等に則り、引き続き適正な土地評価を行うものとする。また、必要に応じて、RPA等を活用しながら、業務の効率化を図る。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	地方税法や固定資産評価基準等に則り、引き続き適正な土地評価を行うものとする。また、必要に応じて、RPA等を活用しながら、業務の効率化を図る。

8. 評価指標グラフ

